

横浜版脱炭素化モデル事業の事業者を公募にて選定し、令和4年12月に事業者との連携協定を締結しました。選定した事業の概要等についてご報告します。

1 横浜版脱炭素化モデル事業概要

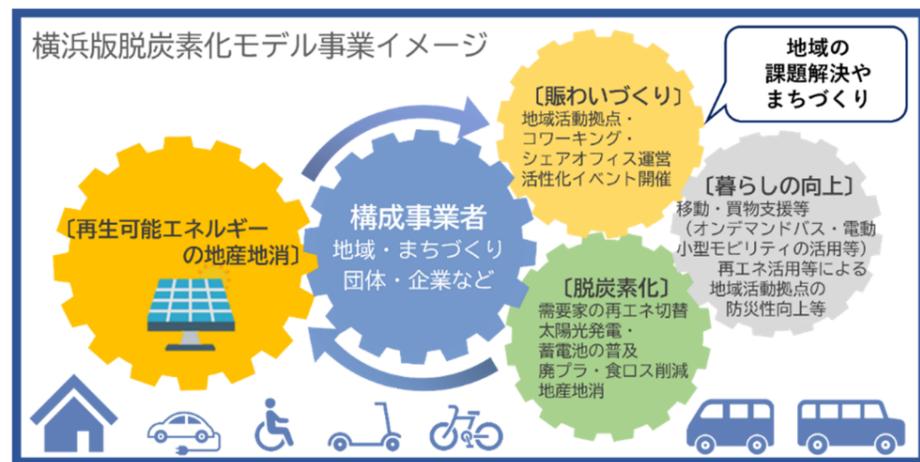
(1) 背景・目的

- 2030年のSDGs達成、2050年の「Zero Carbon Yokohama」実現に向けて、脱炭素化の推進を加速していく必要があります。
- 本事業は横浜市地球温暖化対策実行計画改定原案の重点取組※に位置付けており、地域住民や民間事業者が一体となり、行動変容を促進させる等の主体的な脱炭素化の推進と、人口減少や高齢化等を起因とした地域課題の解決を推進するモデルを構築し郊外部を中心に展開を図ることとしています。

※《重点取組3》脱炭素に対応したまちづくり②郊外部のまちづくり

(2) 事業（公募）概要

- 再生可能エネルギー等を活用し、地域課題の解決や賑わいづくりにつなげる仕組みの構築に向けて、脱炭素化の取組とまちづくりを一体的に推進するモデル事業の提案を募集。
- 選定された事業提案者と市が協定を締結し、脱炭素に資する施設整備に単年度最大500万円を初年度から3か年補助。



2 モデル事業公募結果

公募期間：令和4年7月1日から9月16日まで

事業説明会：令和4年7月11日

オンライン開催（参加者数16団体）

提案数：3事業

選定数：2事業

代表事業者：大和ハウス工業（株）、相鉄ホールディングス（株）

3 令和4年度 選定事業内容（概要）

(1) 上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業

構成事業者	大和ハウス工業株式会社、一般社団法人野七里テラス
事業内容	栄区の郊外型住宅団地である上郷ネオポリスの持続的なまちづくりを推進していくため、新たに建設するまちづくり拠点施設の屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置。発電した電力を活用し、移動・買い物利便に関する課題解決や、災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与。



図-1 提案エリア



図-2 令和2年度電動モビリティWHILL 実証実験の様子（上郷ネオポリス）

(2) 相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト

構成事業者	相鉄ホールディングス株式会社、株式会社相鉄ビルマネジメント（みなまきラボ※運営委員）、株式会社インテレクト
事業内容	相鉄いずみ野線南万騎が原駅前ビルの屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置し、発電量やCO2排出削減量の見える化などを実施。イベントやワークショップなどに活用することで地域活性化や脱炭素化の普及啓発を図るとともに、災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与。



図-3 提案エリア



図-4 活動状況（※みなまきラボ）

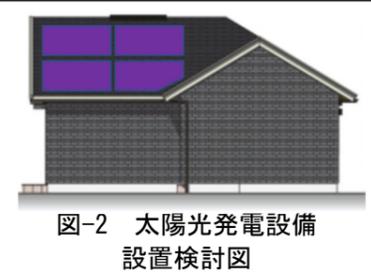
※みなまきラボ：産学官民連携による地域活動拠点として相鉄グループが平成28年に創設。

4 今後の展開

ヨコハマSDGsデザインセンターとも連携しながら、今年度選定した2地区の事業を推進していきます。さらに、来年度はモデル事業の追加公募を行う予定です。

横浜版脱炭素化モデル事業 【令和4年度 選定事業内容（詳細）】

(1) 上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業

構成事業者	大和ハウス工業株式会社、一般社団法人野七里テラス
提案エリアの現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和45年に大和ハウス工業株式会社（以下、「大和ハウス」という。）が開発。 平成28年に自治会と大和ハウスが協定締結し、まちづくり協議会を発足。令和2年に横浜市と大和ハウスが協定締結、産学官民で連携し、住民の高齢化、住民主体の持続可能なまちづくり活動、域内の移動手段の確保などの地域課題の解決に取り組む。  <p>図-1 提案エリア</p>
提案内容	<p>【脱炭素化の推進】</p> <p>① <u>太陽光発電設備・蓄電池の設置（補助対象）</u> 次年度、町内に整備予定のまちづくり拠点施設の屋根上に設置し、同施設内での自家消費による再生可能エネルギーの地産地消を行う。</p>  <p>図-2 太陽光発電設備設置検討図</p> <p>② <u>脱炭素の普及啓発</u> 拠点施設等で様々なイベントを実施する際やまちづくり新聞、住民発信のSNSにおいて脱炭素化の取組の告示、啓発をする。</p> <p>③ <u>再エネ発電設備の拡大</u> 今後、域内の建物・跡地を活用し、更なる再エネ設備を展開する。</p> <p>【地域課題の解決】</p> <p>① <u>まちづくり活動の推進</u> 余剰電力を売電した収益を活用し、高齢者や子育て世代の支援や地元企業等との連携事業により地域コミュニティの活性化を図る。</p>  <p>図-3 令和2年度電動モビリティWHILL 実証実験の様子（上郷ネオポリス）</p> <p>② <u>電動モビリティの導入・蓄電池の活用</u> 電動モビリティは再生可能エネルギーを活用し、域内移動手段として活用。また、蓄電池は災害時の利用も含め地域の防災性の向上を図る。</p> <p>【今後のスケジュール】 令和4年度に太陽光発電設備の設計、令和5年度上期に太陽光発電設備を含むまちづくり拠点施設を整備。その後、住民主体の活動を展開。</p>

(2) 相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト

構成事業者	相鉄ホールディングス株式会社、株式会社相鉄ビルマネジメント（みなまきラボ運営委員）、株式会社インテレクト
提案エリアの現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和51年に相鉄いずみ野線開通、駅開設。（昭和49年から宅地開発）。 平成25年に横浜市と協定締結（FCP※1）平成28年に横浜国立大学、フェリス学院大学、横浜市及び相鉄ホールディングス（株）が産学官民の連携協定を締結し、「みなまきラボ※2」を創設。住民の高齢化、若年層の流出などの地域課題の解決に取り組む。  <p>図-4 提案エリア</p>
提案内容	<p>【脱炭素化の推進】</p> <p>① <u>太陽光発電設備・蓄電池の設置（補助対象）</u> 次年度、「みなまきラボ」が入居する南万騎が原駅前施設の屋根上に設置し、同施設内の自家消費による再生可能エネルギーの地産地消を行う。</p>  <p>図-5 太陽光発電設備設置箇所（みなまきラボ屋根上）</p> <p>② <u>脱炭素の普及啓発</u> FCP の場を活用し、「みなまきラボ」会員をはじめとする地域住民や大学等、産学官民連携によるまちの賑わいイベントやワークショップにて、脱炭素化の普及啓発を実施、様々な企業と連携し再エネ設備の普及を促進。</p> <p>③ <u>再生可能エネルギー発電量、CO2 排出削減量の見える化</u> 「みなまきラボ」のモニターに発電量を表示し、上述のイベント等に活用することで、住民の脱炭素に対する意識向上を図る。</p> <p>【地域課題の解決】</p> <p>① <u>まちづくり活動の推進</u> 余剰電力を駅前施設のテナント企業に売電した収益等を活用し、「みなまきラボ」を中心としたまちの賑わいイベントの実施に活用する。</p>  <p>図-6 活動状況（みなまきラボ）</p> <p>② <u>蓄電池の活用</u> 災害時の利用も含め地域の防災性の向上を図る。</p> <p>【今後のスケジュール】 令和4年度に太陽光発電設備の設計、令和5年度上期に太陽光発電設備を整備。その後、住民主体の活動を展開。</p>

※1 FCP (Future City Project) : 持続可能な住宅地推進プロジェクトとして、横浜市と相鉄ホールディングス株式会社が次代のまちづくり協定を締結し取り組んでいる事業。
 ※2 みなまきラボ：産学官民連携による地域活動拠点として相鉄グループが平成28年に創設。